



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野沢 徹 (TEL) 03(6665)1000
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	834,476	2.1	26,349	△14.7	23,207	△19.0	11,649	△56.5
22年3月期第3四半期	817,347	△12.0	30,905	44.0	28,646	29.5	26,790	361.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	100.59	—
22年3月期第3四半期	236.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,543,025	446,587	28.7	3,823.71
22年3月期	1,500,246	459,978	30.4	3,940.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 442,796百万円 22年3月期 456,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
23年3月期	—	40.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	2.3	35,000	△18.9	30,000	△20.1	15,000	△50.1	129.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	116,254,892株	22年3月期	116,254,892株
23年3月期3Q	452,067株	22年3月期	441,257株
23年3月期3Q	115,809,662株	22年3月期3Q	113,159,649株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載しています。

<http://www.np-g.com/ir/presentation.html>

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策の効果などはあったものの、円高やデフレ状況のなか、雇用や消費の動向は依然として低迷し、先行き不透明な状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましても、円高による景況感の悪化などにより広告需要が減少するなど、紙の国内出荷は低調に推移しました。

当社グループは、固定費を中心としたコストダウンを強力に推進してまいりましたが、一般洋紙を中心とした販売数量・市況の下落や原燃料価格の上昇により、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	834,476百万円	(前年同期比	2.1%増収)
連結営業利益	26,349百万円	(前年同期比	14.7%減益)
連結経常利益	23,207百万円	(前年同期比	19.0%減益)
連結四半期純利益	11,649百万円	(前年同期比	56.5%減益)

セグメントの状況は以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は、広告出稿の低迷によるページ数減や発行部数の減少が継続し、前年同期を下回りました。一般洋紙も広告用途の需要減少などにより、国内販売数量は低調に推移しました。

板紙は、天候不順による青果物関係の需要減はありましたが、猛暑による飲料関係等の需要増もあり、段ボール原紙などの国内販売数量は前年同期を上回りました。

ティッシュ・トイレットペーパーなど家庭紙の販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	671,409百万円
連結営業利益	16,929百万円

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、夏場の猛暑による飲料需要の増加により、販売数量が前年同期を上回りました。化成品事業は、溶解パルプ(DP)や液晶材料などの販売が順調に推移しました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	69,206百万円
連結営業利益	5,983百万円

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工数は依然低調ですが、足元では持ち直しの動きもみられ、住宅用材や木材製品などの販売が前年同期を上回りました。土木建設事業は、工事が低調に推移しました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	41,493百万円
連結営業利益	1,317百万円

(その他)

清涼飲料事業などその他の事業は、個人消費が低調に推移し、厳しい事業環境が続いています。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	52,366百万円
連結営業利益	2,118百万円

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,543,025百万円となり、前連結会計年度末に比べて42,779百万円増加しました。また、負債は56,170百万円増加しました。総資産及び負債増加の主な要因は、投資有価証券の取得によるものです。純資産は13,391百万円減少し、その主な要因は為替換算調整勘定の変動によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.4%から28.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、23,275百万円となり、前連結会計年度末から765百万円(3.2%)減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は51,240百万円(前年同期に比べ8,611百万円(14.4%)の減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19,222百万円(前年同期比45.1%減)、減価償却費58,773百万円(前年同期比4.3%減)、売上債権の増加額25,018百万円(前年同期比27.3%減)によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は75,284百万円(前年同期に比べ23,577百万円(45.6%)の増加)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出26,200百万円(前年同期比9.4%減)、投資有価証券の取得による支出52,141百万円(前年同期は3,158百万円)によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得た資金は23,800百万円(前年同期は3,621百万円を使用)となりました。主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月2日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益が32百万円、経常利益が47百万円、税金等調整前四半期純利益が2,086百万円それぞれ減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,453	24,258
受取手形及び売掛金	247,720	223,736
商品及び製品	78,696	83,637
仕掛品	20,215	18,108
原材料及び貯蔵品	52,410	51,723
その他	61,637	52,351
貸倒引当金	△708	△3,285
流動資産合計	483,425	450,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	484,743	486,154
減価償却累計額	△322,500	△317,949
建物及び構築物(純額)	162,243	168,204
機械装置及び運搬具	2,107,007	2,109,284
減価償却累計額	△1,738,121	△1,713,882
機械装置及び運搬具(純額)	368,886	395,402
土地	226,447	227,405
建設仮勘定	16,568	9,679
その他	96,879	96,645
減価償却累計額	△61,422	△59,638
その他(純額)	35,457	37,006
有形固定資産合計	809,602	837,698
無形固定資産		
のれん	18,940	19,994
その他	7,446	7,776
無形固定資産合計	26,387	27,771
投資その他の資産		
投資有価証券	196,985	157,959
その他	63,618	63,229
貸倒引当金	△36,992	△36,942
投資その他の資産合計	223,610	184,246
固定資産合計	1,059,600	1,049,716
資産合計	1,543,025	1,500,246

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,801	110,837
短期借入金	186,771	199,405
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	31,000	—
未払法人税等	4,317	7,604
その他	98,035	85,396
流動負債合計	464,926	423,243
固定負債		
社債	68,000	73,000
長期借入金	481,142	459,387
退職給付引当金	32,205	33,859
環境対策引当金	601	773
その他の引当金	1,907	1,966
その他	47,654	48,037
固定負債合計	631,511	617,023
負債合計	1,096,437	1,040,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,254	266,254
利益剰余金	130,836	128,455
自己株式	△1,290	△1,267
株主資本合計	451,530	449,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,989	2,819
繰延ヘッジ損益	△677	336
為替換算調整勘定	△5,067	3,983
評価・換算差額等合計	△8,733	7,138
少数株主持分	3,791	3,666
純資産合計	446,587	459,978
負債純資産合計	1,543,025	1,500,246

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	817,347	834,476
売上原価	631,721	649,231
売上総利益	185,625	185,244
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	45,501	48,853
販売諸掛	45,712	47,401
給料及び手当	35,309	35,707
その他	28,197	26,932
販売費及び一般管理費合計	154,720	158,894
営業利益	30,905	26,349
営業外収益		
受取利息	201	242
受取配当金	3,790	2,384
持分法による投資利益	1,083	3,805
その他	4,842	3,738
営業外収益合計	9,917	10,171
営業外費用		
支払利息	8,156	8,479
その他	4,020	4,834
営業外費用合計	12,176	13,313
経常利益	28,646	23,207
特別利益		
固定資産売却益	560	661
投資有価証券売却益	1,024	861
負ののれん発生益	8,392	—
その他	128	179
特別利益合計	10,106	1,702
特別損失		
固定資産除却損	1,247	1,197
減損損失	685	—
投資有価証券評価損	—	1,819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,039
その他	1,791	631
特別損失合計	3,725	5,687
税金等調整前四半期純利益	35,027	19,222
法人税、住民税及び事業税	4,529	5,711
法人税等調整額	3,415	1,656
法人税等合計	7,945	7,367
少数株主損益調整前四半期純利益	27,082	11,854
少数株主利益	292	205
四半期純利益	26,790	11,649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,027	19,222
減価償却費	61,404	58,773
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,770	△1,587
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△296	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△140	△171
受取利息及び受取配当金	△3,991	△2,626
支払利息	8,156	8,479
持分法による投資損益(△は益)	△1,083	△3,805
固定資産売却損益(△は益)	△560	△661
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,024	△861
負ののれん発生益	△8,392	—
固定資産除却損	1,247	1,197
減損損失	685	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,039
売上債権の増減額(△は増加)	△34,391	△25,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,287	1,906
仕入債務の増減額(△は減少)	11,973	14,148
その他	△16,130	△6,333
小計	69,001	66,518
利息及び配当金の受取額	4,790	3,371
利息の支払額	△8,651	△8,862
法人税等の支払額	△5,288	△9,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,852	51,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△28,919	△26,200
固定資産の売却による収入	1,416	1,687
投資有価証券の取得による支出	△3,158	△52,141
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,775	1,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,252	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,794	346
長期貸付けによる支出	△251	△126
長期貸付金の回収による収入	373	152
その他	△896	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,706	△75,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△790	1,360
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	16,000	31,000
長期借入れによる収入	54,500	42,350
長期借入金の返済による支出	△42,607	△35,025
社債の発行による収入	10,000	15,000
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払額	△8,959	△9,283
その他	△1,763	△1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,621	23,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	709	△522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,232	△765
現金及び現金同等物の期首残高	14,901	24,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,506	23,275

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	650,935	66,940	39,546	59,924	817,347	—	817,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,302	5,296	39,545	39,470	86,615	(86,615)	—
計	653,237	72,237	79,092	99,395	903,962	(86,615)	817,347
営業利益	24,235	3,251	309	3,108	30,905	—	30,905

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	671,409	69,206	41,493	52,366	834,476	—	834,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,672	8,666	44,559	38,413	94,312	(94,312)	—
計	674,082	77,873	86,052	90,780	928,788	(94,312)	834,476
セグメント利益	16,929	5,983	1,317	2,118	26,349	—	26,349

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。